【再評価理由】⑤その他市長が特に必要と認めるもの

【再評価回数】１回目

【事業種別】　新大学キャンパス整備事業

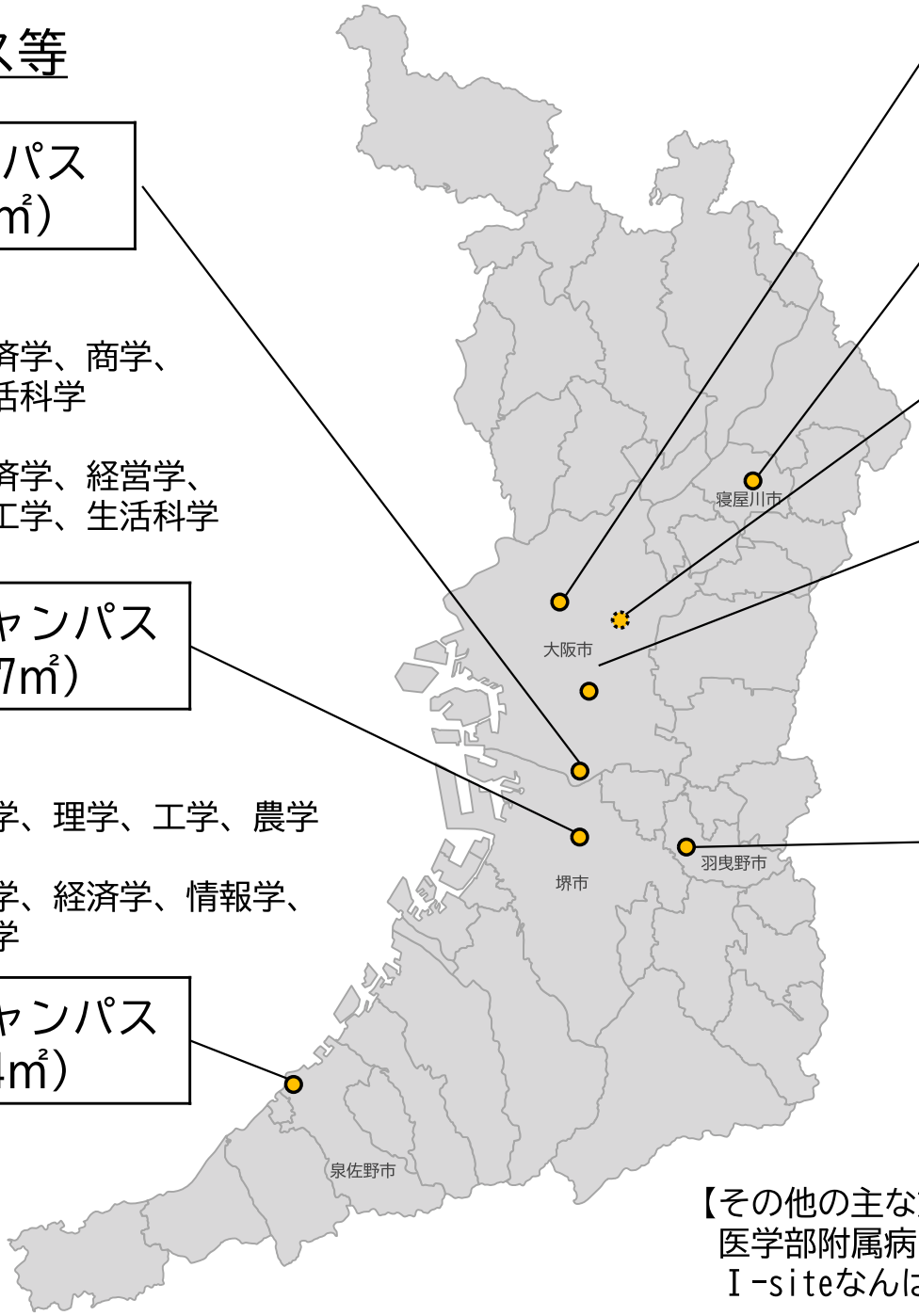
【事業名】新大学キャンパス整備事業

令和５年１０月

経済戦略局

所在地

◇ 現キャンパス等



杉本キャンパス（261,520㎡）

基幹教育
【学部】
文学、法学、経済学、商学、理学、工学、生活科学
【研究科】
文学、法学、経済学、経営学、情報学、理学、工学、生活科学

中百舌鳥キャンパス（465,267㎡）

基幹教育
【学部・学域】
現代システム科学、理学、工学、農学
【研究科】
現代システム科学、経済学、情報学、理学、工学、農学

りんくうキャンパス（12,094㎡）

【学部】
獣医学
【研究科】
獣医学

梅田サテライト

【研究科】
都市経営

大阪公立大学工業高等専門学校

森之宮キャンパス予定地

阿倍野キャンパス（30,756㎡）

【学部】
医学（医学科）、看護学
【研究科】
医学、看護学

羽曳野キャンパス（60,705㎡）

【学部】
医学（リハビリテーション学科）、看護学、生活科学
【研究科】
リハビリテーション学、看護学、生活科学

【その他の主な施設】
医学部附属病院、大阪公立大学附属植物園、Ｉ-siteなんば

1　事業目的（新大学の教育研究組織）

（1）新大学の教育研究組織

両大学の同種の分野を集約することを基本とした上で、**新たに情報学研究科を設置するとともに、農学部・研究科、獣医学部・研究科、看護学部・研究科を独立。**
（１学域　11学部　15研究科（学生定員は現状水準）からスタート）

統合前の学部・学域

市立大学
商学部
経済学部
法学部
文学部
理学部
工学部
医学部
生活科学部

府立大学
高等教育推進機構
現代システム科学域
工学域
生命環境科学域
地域保健学域

新大学の教育研究組織

学部・学域	大学院
基幹教育機構（新設）	
現代ｼｽﾃﾑ科学域	現代ｼｽﾃﾑ科学研究科
文学部	文学研究科
法学部	法学研究科
経済学部	経済学研究科
商学部	経営学研究科
	都市経営研究科
	情報学研究科（新設）
理学部	理学研究科
工学部	工学研究科
農学部（独立）	農学研究科（独立）
獣医学部（独立）	獣医学研究科（独立）
医学部	医学研究科
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科
看護学部（独立）	看護学研究科（独立）
生活科学部	生活科学研究科

統合前の大学院

市立大学
経営学研究科
経済学研究科
法学研究科
文学研究科
理学研究科
工学研究科
医学研究科
生活科学研究科
都市経営研究科
看護学研究科

府立大学
工学研究科
生命環境科学研究科
理学系研究科
経済学研究科
人間社会システム科学研究科
看護学研究科
総合リハビリテーション学研究科

＜主な特徴＞

◆基幹教育機構
- 英語教育の強化（卒業までにCEFR B1以上をめざす）

◆情報学研究科（※新設）
- 全学の情報系を大学院において集約、学際的・分野横断的な教育研究を推進。
- 情報に関する卓越した知のプロフェッショナル及び教育者を養成。

◆農学部（※学部として独立）
- 「生命環境科学域」から「農学部」として独立。

◆獣医学部（※学部として独立）
- 公立大学かつ関西圏唯一の獣医師養成課程を設置。医学・獣医学の連携による感染症対策などに貢献。

◆看護学部（※学部として独立）
- 大阪の健康長寿社会を支えるヘルスケア人材を養成。

1　事業目的（キャンパス整備の必要性）

（２）キャンパス整備の必要性

新大学がめざす姿を実現するため、同種分野の研究者や学生が同じ場所で研究し、学ぶ環境としてキャンパスの集約が必要。

（既存キャンパスの再編）

両大学にある同種分野の学部・研究科（理学、工学、看護学）を集約することは一つの大学となる上で必須。

（都心キャンパス（森之宮キャンパス）の必要性）

森之宮エリアは、ＪＲ環状線と地下鉄の結節点という交通至便な立地。滋賀県から兵庫県まで通学・通勤圏が拡がり、優秀な学生や研究者の確保に有利であるとともに、新大学の新たな機能（都市シンクタンク・技術インキュベーション）を発揮させるため、企業・機関等との連携に有利である。

都心キャンパスと既存キャンパスとの連携のもと統合効果を発揮し、大阪の都市課題の解決や産業競争力の強化など、**大阪の発展に寄与する「知の拠点」**をめざす。

1　事業目的（上位計画等における位置付け）

（３）上位計画等における位置付け

○ 副首都ビジョン（2023年３月改定版）

■ 大阪の成長を支える基盤となる機能の強化や、都市ブランド向上

人材育成環境の充実における主な実績として、大阪のさらなる成長への貢献に向けた、大阪府立大学と大阪市立大学の統合による大阪公立大学の開学。

○ 2022年４月、府立大学と市立大学を統合し開学。
○ 新たに「都市シンクタンク」・「技術インキュベーション」の二つの機能を強化・充実。
○ 幅広い学問領域を擁する総合大学として、大阪の成長への貢献をめざす。

■ 学術研究・学ぶ【イノベーション、社会課題解決の基盤を成す学術研究集積】

大阪公立大学も開学。2025年秋頃には大阪城東部地区のまちづくりを先導する新キャンパスを森之宮に開設予定。他の大学もビジネスの中心に近い都心部へのサテライト設置を進めている。

引き続き、大阪公立大学における都市シンクタンク機能や技術インキュベーション機能の強化のほか、学術研究機関での高度な研究成果の発現と、行政、経済界と一体での研究発のイノベーション創出が必要。

■ チャレンジを後押しする機能

大阪公立大学において、若者の人材育成はもとより、大阪の成長に寄与する「都市シンクタンク機能」と「技術インキュベーション機能」を充実。

○理系・文系・医療系の幅広い学問体系を擁する総合大学として、様々な社会課題解決に総合知を結集して取り組む。
○「教育」、「研究」、「社会貢献」の基本機能に加え、「都市シンクタンク機能」、「技術インキュベーション機能」を発揮し大阪の成長に寄与。
○各キャンパスに「産学官民共創リビングラボ」を配置し、「全学ネットワーク型イノベーションエコシステム」を構築することで、産学官共創により社会課題の解決に貢献する「知の拠点」をめざす。

1　事業目的（上位計画等における位置付け）

○ 公立大学法人大阪　第１期中期目標期間（2019年4月1日～2025年3月31日）

【第１期中期目標】

第６　その他業務運営に関する重要目標

１　施設設備の整備等

　大阪府、大阪市及び法人間で緊密に連携し、森之宮キャンパス等のキャンパス整備及び集約化に伴う学舎整備等の必要な取組を行う。

　良好な教育研究環境の整備のため、施設設備の計画的な維持保全・更新等を行うとともに、効率的・効果的な運用を図る。

【第１期中期計画】

第６　その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置

１　施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置

・ 設立団体と緊密に連携し、2025 年度の開設に向けた森之宮キャンパス等の整備や、それに伴うキャンパス再編及び学舎等の整備を行う。

・ あわせて、既存施設等については、安全性の確保、長寿命化など、計画に基づいた整備を進める。

・ 良好な教育研究環境を維持するため、計画的な研究、実験機器、システム等の更新を行うとともに、施設設備の有効利用のため、研究設備の共同利用などの取組を進める。

1　事業目的（上位計画等における位置付け）

○ 特別職による意思決定事項等（戦略会議・令和元年12月20日）

戦略会議において決定いただきたい事項

（１）公立大学法人大阪による新大学基本構想（R1.8.27府市へ提出）に示されている教育研究の方針を踏まえ、必要なキャンパス（森之宮・杉本・阿倍野・中百舌鳥）の**整備の方向性（配置学部・整備時期・整備手法等）を決定**すること

（２）新大学の**キャンパス整備にかかる府市負担の基本的な考え方を定める**こと

（３）以上を踏まえ、市大・府大の統合による新大学を**2022年度に開学**すること

2　事業内容

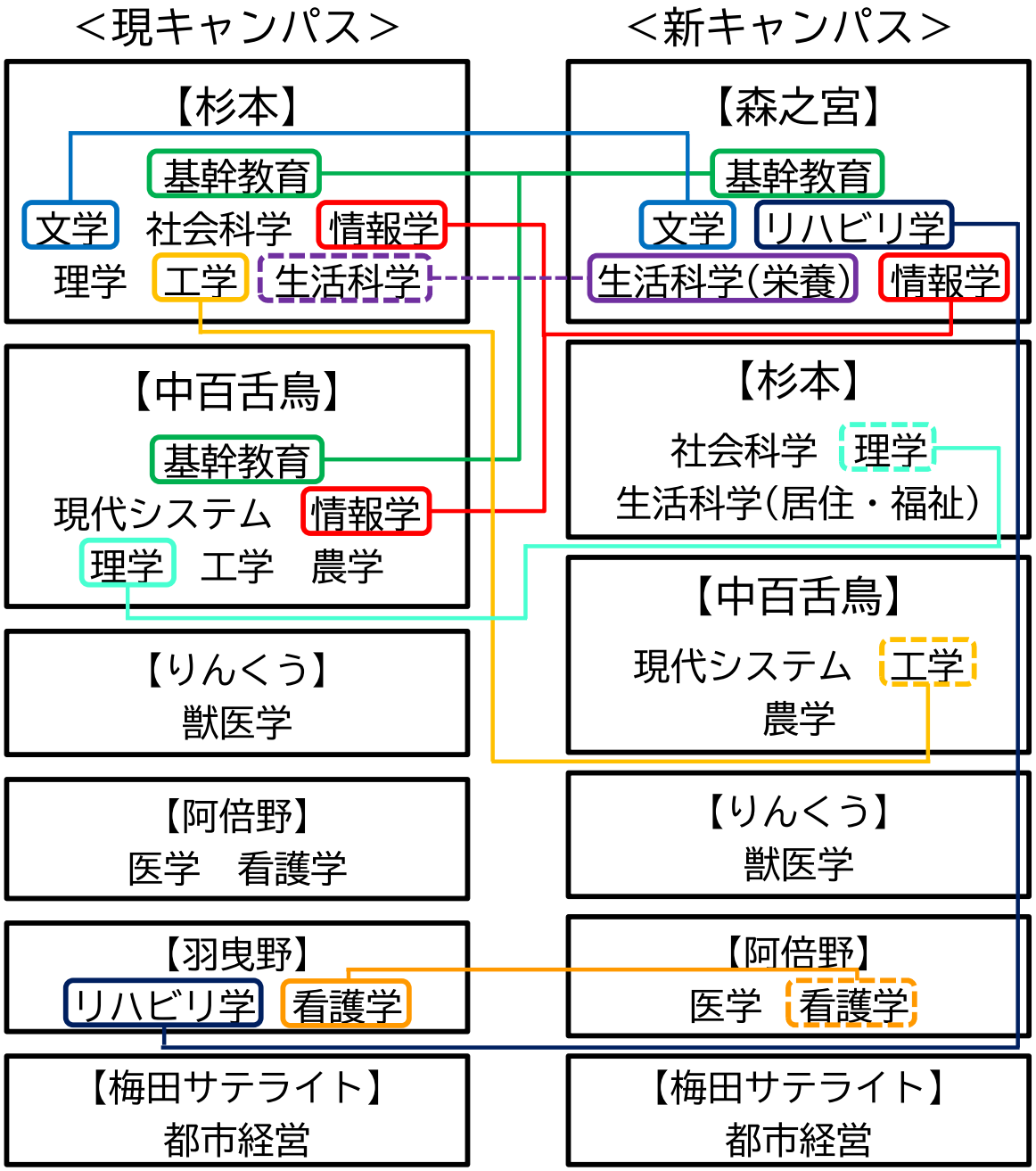
○ キャンパス整備の方針

・都心メインキャンパスを森之宮に整備するとともに、同種分野で集約化を行う学部（工学部、理学部、看護学部）については、同一キャンパスで教育を行う必要があることから、キャンパスの集約化を優先的に進める。

工学部　⇒　中百舌鳥に集約
理学部　⇒　杉本に集約
看護学部　⇒　阿倍野に集約

・都心メインキャンパスには、全学の学生が一堂に集う基幹教育とともに、大阪の都市課題の解決や成長に貢献していくために必要な機能（都市シンクタンク機能や技術インキュベーション機能の拠点）のほか、森之宮キャンパスに必要なものについて配置する。

・なお、都心メインキャンパスの整備にあたっては、費用負担軽減に向けて民間活用の検討を行う。検討の結果、適用可能なものについては、民間活用を行う。



※ 情報学、理学の一部は中百舌鳥に存置される。

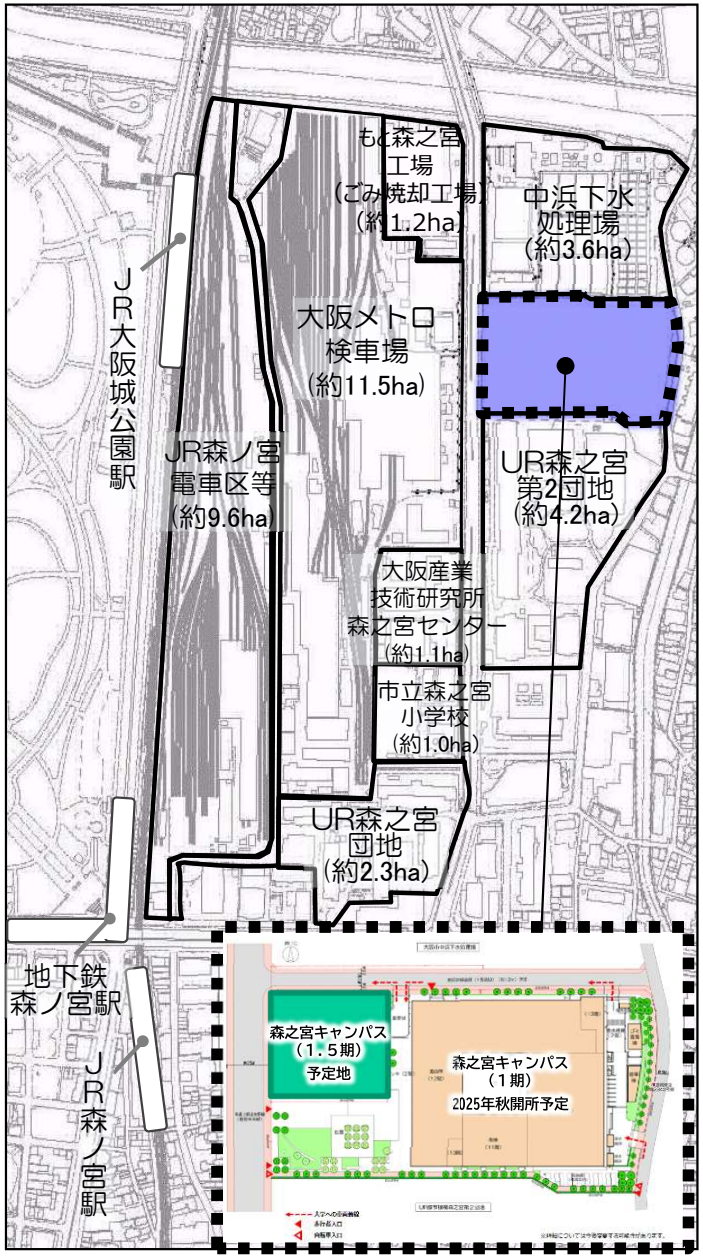
2　事業内容

○ 新大学キャンパス整備内容

事業	金額（億円）	新築	改修（現時点案）	撤去
森之宮１期	４５２	１棟（77,175㎡）		
森之宮1.5期	５０	１棟（8,000㎡）		
杉本	８０	１棟（8,531㎡）	６棟８か所	
中百舌鳥	１９３	７棟（25,620㎡）	９棟11か所	２棟
阿倍野	１３１	１棟（17,609㎡）		１棟
ｺﾝﾄﾗｸｼｮﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	１２			
計	９１８	11棟	15棟19か所	３棟

※ 金額には関連工事のほか、什器等の購入・移転費用等が含まれる。

【森之宮キャンパス配置図】



2　事業内容

○ キャンパス整備に関する府市負担

・今般の大学統合は、府大・市大の強みを生かし、大学の価値を一層高めるため行うもの。
・統合された大学の運営を対等の立場として府市が支え、大学による大阪の成長への貢献もそれぞれ享受することから、新大学にかかる経費は、府市折半を基本とする。
・これを踏まえ、新大学のキャンパス整備については、以下の考え方を基本とする。

項目	考え方
新大学の施設の建設費	府市折半（キャンパス整備として行う施設改修も含む）
キャンパス整備のための用地費	府市折半 （森之宮キャンパスの整備用地は市有地であるため、土壌汚染対策等は市において負担）

・上記項目以外については、今後、府市で協議のうえ定める。

（上記を踏まえた市負担額）

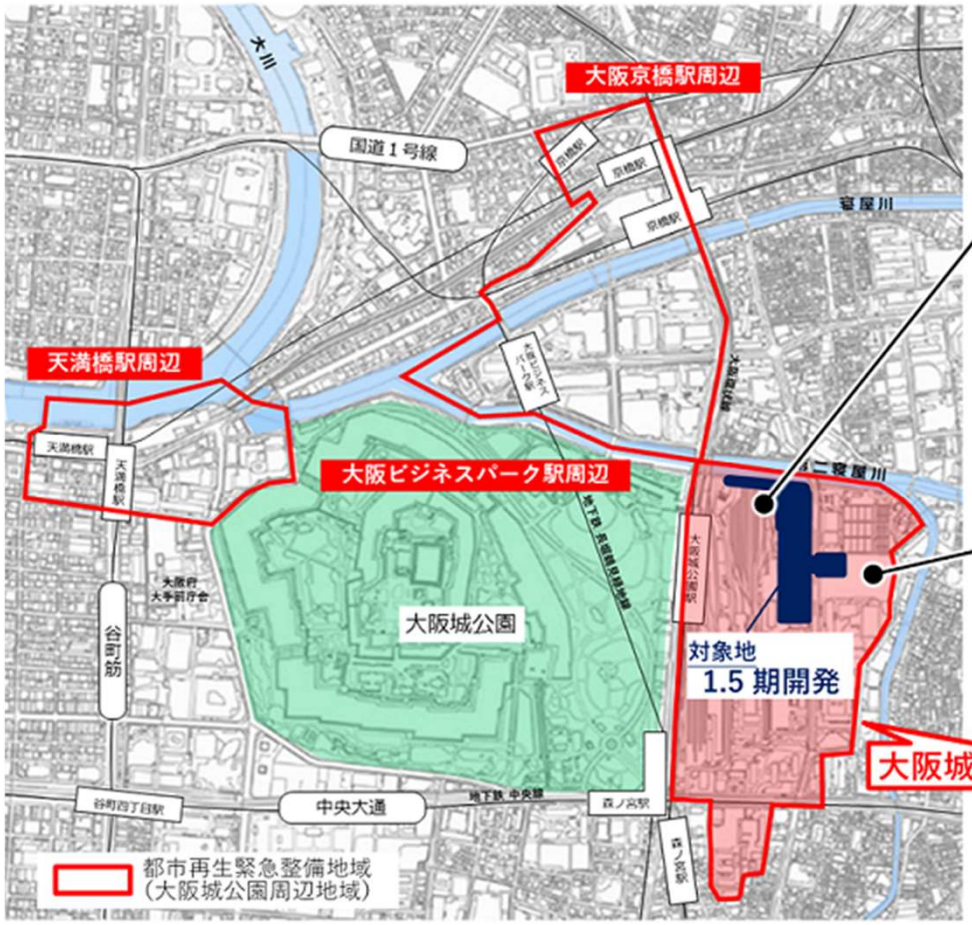
事業	森之宮 １期	森之宮 1.5期	杉本	中百舌鳥	阿倍野	ｺﾝﾄﾗｸｼｮﾝ ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	計
金額	４５２	５０	８０	１９３	１３１	１２	９１８
うち市	２２６	２５	４０	９６．５	６５．５	６	４５９

※ 森之宮キャンパスの整備用地にかかる土壌汚染対策等費用は含まず。

2　事業内容

○ 大阪城東部地区のまちづくり（森之宮キャンパス1.5期関連）

2025年秋の開所に向け大阪公立大学森之宮キャンパス（1期）の整備を進めており、続く2028年をめざすOsaka Metroの新駅とともに森之宮キャンパス用地の一部（A地区（1.5期））、Osaka Metro用地（B地区）、大阪市用地（C地区）、第二寝屋川沿いなどの歩行者空間の一体的な開発を進め、学術、観光等の機能集積及び大阪城・周辺エリアの回遊性向上を図ることとしている。



新駅完成イメージ（2028 年春開業予定）
※Osaka Metro 発表資料

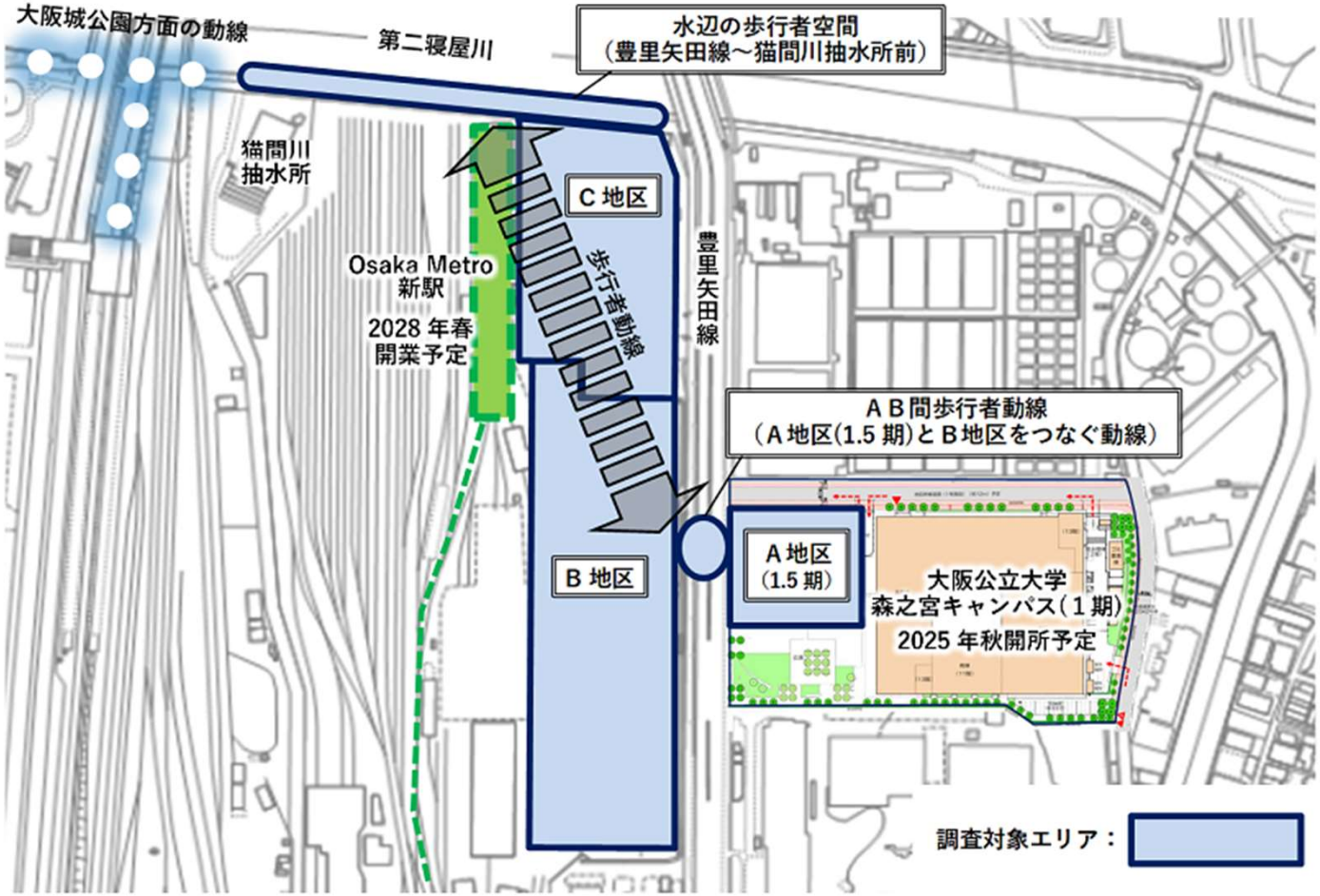
大阪公立大学森之宮キャンパス（１期）
完成イメージ（2025 年秋開所予定）
※大阪公立大学 HP

大阪城東部地区周辺図

2　事業内容

○大阪城東部地区の1.5期開発に向けたマーケットサウンディング（市場調査）

大阪城東部地区の1.5期開発を行う意向のある民間事業者から、自由な発想に基づく幅広い提案等をいただき、今後の事業者公募を行う場合の条件整備など、大阪城東部地区の1.5期開発の実現に向けた検討に活用することを目的にマーケットサウンディングを実施



調査対象エリア図

（スケジュール）

実施要領公表 令和５年５月31日
▼
参加申込 令和５年６月12日～30日
▼
提案書受付 令和５年７月３日～28日
▼
ヒアリング実施 令和５年８月上旬～８月中旬
▼
実施結果概要公表 令和５年８月28日

2　事業内容

○大阪城東部地区の1.5期開発に向けたマーケットサウンディング結果の概要（令和５年８月28日）

■実施結果

提案書提出団体数：6団体（13社）

団体の内訳（主な業種など）：不動産会社、建設会社など

■提案の主な内容

マーケットサウンディングにご参加いただいた事業者のみなさまから、様々なご提案をいただきました。

なお、提案者の名称や提案内容の詳細については、アイデアやノウハウの保護のため公表いたしません。

主な提案項目	主な内容
全体計画、施設計画、開発スケジュールなど	提案の概要は、以下のとおり。 ● A、B、C地区などの一体的な開発に向け、用途・規模等を明示した具体的な提案が複数あった。 ● 施設の用途については、地区別に以下の提案があった。 （A地区）大学施設、学生寮、貸オフィス、貸会議室、商業施設　など （B地区）アリーナ・ホール、ホテル、商業施設、大学施設、住宅　など （C地区）商業施設、次世代交通等の拠点となる駅前広場　など （水辺の歩行者空間）コンテナハウス、キッチンカー　など ● 開発スケジュールについては、2028年春予定のまちびらきに向け、早期の事業者公募を求める意見があった。また、エリアマネジメント組織に関する提案などがあった。 ● その他、駅ビル整備の提案や駅ビル屋上などを活用した空飛ぶクルマの離発着場設置の提案などがあった。

■今後の取り組み

今後は、サウンディングでいただいたご提案を踏まえながら、「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」に示す多世代・多様な人が集い、交流する国際色あるまちづくりに向け、関係者とともに検討をすすめてまいります。

3　事業の概況

○ 経過〔新大学のキャンパス整備事業費の精査〕

新大学のキャンパス整備については、「新大学基本構想」において、「キャンパス整備に伴う投資については、合理的な範囲で可能な限り圧縮する努力をする。」と記載している。

また、令和2年3月の大阪府議会教育常任委員会において「全体のキャンパス整備にあたっては、過大な公費負担を伴うことがないよう、事業費全体の徹底的な精査を行うとともに、民間資金の積極的な活用を図り、可能な限り事業費の縮減に努めること。」との附帯決議が付された。

これを受けて、森之宮キャンパスにおける面積の精査や、既存学舎（杉本・中百舌鳥）における新築面積の縮減等の精査を行った結果、**現時点では、全体事業費として、約918億円（見込み）。**

※なお、事業費については、令和元年度時点の市場動向を踏まえた額となっており、今後の建設コストの状況等により、変動する。

＜参考：整備事業費の精査内容＞

①　森之宮キャンパスについて

- 森之宮キャンパスについては、研究室の面積抑制や、ライブラリー、部室、食堂の面積を縮減するなど面積精査等を行い、**約１万㎡を縮減。（当初　95,800㎡　⇒　精査後　85,200㎡）**
- **民間資金の積極的な活用について**は、森之宮キャンパスに配置を予定している情報学研究科及び都市シンクタンク機能の拡充（8,000㎡）にあたり、民間活用による整備の検討（民間が施設を建設し、大学が入居するなどの整備手法について検討）を行う。（2025年度以降の早期の整備をめざす）

②　その他のキャンパス（阿倍野、中百舌鳥、杉本）について

- 中百舌鳥及び杉本キャンパスについては、既存学舎の改修により対応することで、新築面積を縮減。

（中百舌鳥）新築　25,600㎡（当初 35,300㎡から▲9,700㎡）　改修　12,900㎡
（杉　　本）新築　8,500㎡（当初 10,000㎡から▲1,500㎡）　改修　9,100㎡

- 阿倍野キャンパスに集約する看護学部については、羽曳野キャンパスからの移転にあたり、実習室等の複数科目での兼用や、講義室の構造の工夫など、阿倍野学舎の規模に合わせ面積を縮減。**（精査後の面積　17,600㎡）**

3　事業の概況　（1）経過

	事業開始時点 （令和元年12月）	前回評価時点 （平成　　年　　月）	今回評価時点 （令和5年10月）
①経過及び完了予定	事業開始　令和元年度 完了予定　令和10年度		事業開始　令和元年度 完了予定　令和10年度
②事業規模	―		―
うち完了分	―		―
進捗率	―		―
③全体事業費	推計1，000億円		918億円 ※ 確認・調整中
うち既投資額	―		110億円
進捗率	―		12%

3　事業の概況　（２）新築学部棟建築工事スケジュール

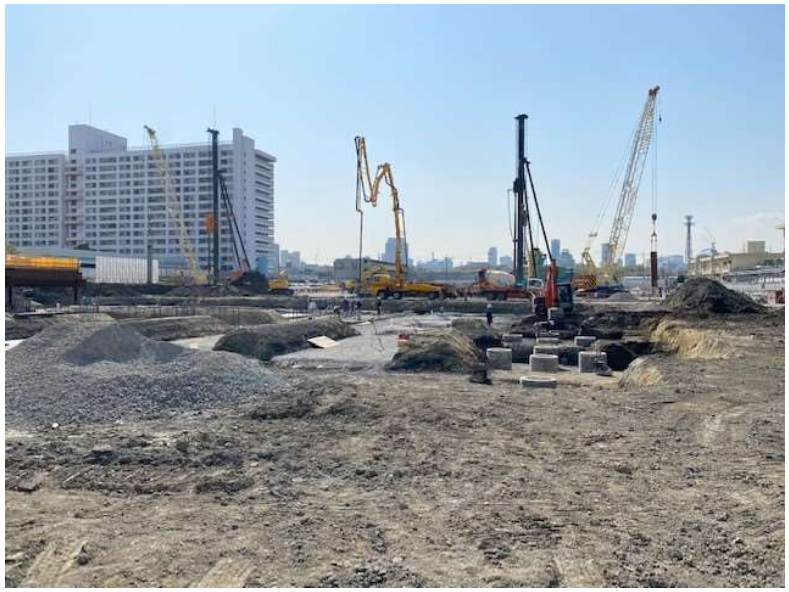
地区／方式 ＼ 年度		R２（2020）	R３（2021）	R４（2022）	R５（2023）	R６（2024）	R７（2025）	R８（2026）	R９（2027）	R10（2028）
森之宮1期	DB方式	新大学基本構想（令和２年１月決定　同年７月一部変更）		■	■	■	キャンパス秋開所予定			
森之宮1.5期	検討中				2028年まちびらきに向けて調整中		■ ■ ■	■ ■ ■	■ ■ ■	■ ■ ■
杉本	DB方式			■	■		学部集約に向けて、随時、改修・什器等の購入・移転を実施			
中百舌鳥	DB方式			■	■					
阿倍野	ECI方式		■	■	■	■				

3　事業の概況　（３）事業進捗（事業規模）

新築（中百舌鳥　Ｂ１６棟）

建設現場（杉本　理学棟）

建設現場（中百舌鳥　工学棟）



森之宮（１期）用地の様子

４　事業の必要性の視点　（１）事業を取り巻く社会経済情勢等の変化

○ 事業を取り巻く現状

・我が国において、急速に少子高齢化が進行する中、国立大学にあっては法人統合の検討が進むほか、私立大学間では学部移譲が容易になるなど、大学再編、統合を後押しする動きが進みつつある。一方、アジアの主たる都市に所在する研究型大学は、数万人の学生を有し、英語による授業にも積極的に取り組み、近隣国の留学生を受け入れ、世界的なプレゼンスを高めている。

このような状況下で、大学統合によって一定規模の大学となり、国内のみならず海外に対しても大学の価値を一層高めることが求められている。

・近年の資材価格の高騰の影響等により、今後発注予定の既存棟の改修工事等において、事業費の増嵩が見込まれる。また、公共建築工事と同様に大阪公立大学においても、物価スライド条項を適用しており、事業者からの協議申出に基づき、順次、対応を行っている。

4　事業の必要性の視点　（２）事業の投資効果

○ 定性的効果の具体的な内容

【効果項目】
<安全・安心>
・耐震性確保を前提とした安全な建築構造の構築
<活力>
・都心キャンパスを整備することで、都心ならではの刺激も増え学生教職員の活性化が期待される。
<快適性>
・最新の建築技術を用いた施設整備をすることで、全ての人が安心して快適に利用できる。

【受益者】
府民・市民、学生教職員 等

※本事業の投資効果を分析する手法は確立されていない。

４　事業の必要性の視点　（３）事業の必要性の評価：「A～C」

【森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業】

・　2025年秋の開所を目標に鋭意整備中である森之宮1期をはじめ、杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業については、教員・学生の教育研究に影響が出ないよう早期の整備が必要である（大学設置申請書類にも記載している）。

・同種分野で集約化を行う学部（工学、理学、看護学）については、同一キャンパスで教育を行う必要があることから、集約化を優先的に進める必要がある。

【森之宮1.5期キャンパス整備事業】

森之宮1.5期キャンパス整備事業は、2028年のまちびらきをめざす同地区1.5期開発の中核を担う必要不可欠な事業である。

5　事業の実現見通しの視点　（１）事業内容の変更

○現時点で未着工の箇所について

・実験施設（3棟）は後年度の着工予定のため、未着工となっている。
・改修は新築棟の完成に伴う移転が完了したのちに行うため未着工となっている。
・什器等の購入・移転についても新築・改修が完了したのちに行うため、未着工となっている。
　⇒未着工の箇所については新築棟や移転・集約の進捗を踏まえて順次着工する。

○今後の事業費の増加リスクについて

・事業費については、令和元年度時点の市場動向を踏まえた額となっており、今後の建設コストの状況等により、 変動する可能性がある。
・事業費の増加リスクとリスクに対する自己評価については、次ページを参照。

○コスト縮減や代替案立案等の可能性

・近年の資材価格の高騰の影響等が見込まれる。
・既発注分の建設工事については、これまで事業内容の精査等により対応してきた。（P14参照）
・今後発注予定の既存棟の改修工事等において、事業費の増嵩が見込まれるものの、大学法人、大阪府とともにコスト縮減等を継続的に検討していく。

5　事業の実現見通しの視点　（２）事業リスク評価（市負担300億円以上）

リ ス ク 管 理 表

No.	想定リスク 大-中-小分類 または 想定リスクの内容	事業費内訳 積算内容・金額（うち市費）	リスク評価 金額的影響度 ①	コントロール	想定内容・影響額（うち市費）	発生確率 ②	コントロール	想定内容	リスク基準 ①×②	コントロール	対応区分	対応策
1	（大）工事費増となる要因 （中）社会情勢による要因 （小）物価高騰・資材確保	【積算内容】 新大学キャンパス整備事業にかかる合計 【事業費】全体事業費918億円（市費負担459億円）	中	否	【想定内容】 残事業費について、類似事例で見込まれている8%増加する場合と同様に見込んだ場合で想定。 【影響額】約64億円 （市費負担約32億円）	高	否	【想定内容】 昨今の物価上昇の状況から発生確率は高いと想定している	4	否	軽減	【既契約分】 インフレスライド条項を適用し、リスクを受容する。 【未契約分】 大学法人、大阪府とともにコスト削減等を継続的に検討していく。
2	（大）工事費増となる要因 （中）地質・地盤関連 （小）地中障害物	【積算内容】 新大学キャンパス整備事業にかかる合計の内、森之宮1.5期分 【事業費】全体事業費50億円（市費負担25億円）	低	否	【想定内容】 地中障害物が存在した場合の影響について、森之宮１期実績からの割り戻しによる推計 【影響額】約４億円 （市費負担約２億円）	高	否	【想定内容】 当該土地は森之宮1期と隣接しており、1期での発生状況に鑑みると発生確率は高いと想定している	3	否	受容	リスクを受容する。

5　事業の実現見通しの視点　（３）事業の実現見通しの評価：「B」

【森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業】

・2025年秋の開所を目標に鋭意整備中である森之宮1期をはじめ、杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業については、教員・学生の教育研究に影響が出ないよう早期の整備が必要である（大学設置申請書類にも記載している）。

・同種分野で集約化を行う学部（工学、理学、看護学）については、同一キャンパスで教育を行う必要があることから、集約化を優先的に進める必要がある。

【森之宮1.5期キャンパス整備事業】

森之宮1.5期キャンパス整備事業も含め、大阪城東部地区1.5期開発全体として、今般実施したマーケットサウンディングの内容を踏まえつつ、大阪府、公立大学法人大阪及び大阪市高速電気軌道株式会社（大阪メトロ）とともに検討を進め、2028年のまちびらきに向けて、全体計画、開発スケジュール等を定めていくこととしている。

6　事業の優先度の視点の評価：「B」

○ 重点化の考え方

【森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業】

・2022年の開学後、教員・学生の教育研究に影響が出ないよう早期の整備が必要である（大学設置申請書類にも記載している）。
・同種分野で集約化を行う学部（工学、理学、看護学）については、同一キャンパスで教育を行う必要があることから、集約化を優先的に進める必要がある。

【森之宮1.5期キャンパス整備事業】

森之宮1.5期キャンパス整備事業は、大阪城東部地区1.5期開発の中核を担っており、同地区の開発コンセプトである「大学とともに成長するイノベーション・フィールド・シティ」を実現していくためには同事業は優先度の高い事業である。

○ 事業が遅れることによる影響等

【森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業】

基幹教育や同一学部で複数のキャンパスに分かれる期間が長期化することとなる。

【森之宮1.5期キャンパス整備事業】

森之宮1.5期キャンパス整備事業が遅れることにより、大阪城東部地区1.5期まちびらき全体が遅れることとなる。

7　対応方針（案）：事業継続（B）

○ 対応方針（案）の選択理由

【森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業】

2025年秋の開所をめざす森之宮1期をはじめ、杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業については、これらのキャンパス整備の実施を前提に大学の設置認可を受けており、大学を運営していくためには必要な事業となっていることから、事業継続（B）を選択した。

【森之宮1.5期キャンパス整備事業】

大阪城東部地区では、充実した交通インフラや大阪城公園に隣接した立地特性を活かし、キャンパス整備に加えて新駅整備や歩行者空間等の整備により、さらにポテンシャルを向上させ、東西軸の拠点に相応しい土地の高度利用と良好な市街地環境の形成を図ることとしており、森之宮1.5期キャンパス整備事業は、2028年のまちびらきをめざす同地区1.5期開発の中核を担う必要不可欠な事業であるため、事業継続（B）を選択した。

8　今後の取組方針（案）

【森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業】

森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業については、基幹教育や同一学部で複数のキャンパスに分かれる状態の解消に向け、着実な事業進捗に努めていく。

【森之宮1.5期キャンパス整備事業】

森之宮1.5期キャンパス整備事業も含め、大阪城東部地区1.5期開発全体として、今般実施したマーケットサウンディングの内容を踏まえつつ、大阪府、公立大学法人大阪及び大阪市高速電気軌道株式会社（大阪メトロ）とともに検討を進め、2028年のまちびらきに向けて、全体計画、開発スケジュール等を定めていくこととしており、着実な事業進捗に努めていく。